

宮城県の平成24年度財務諸表の概要

平成26年3月
財政課

1 平成24年度普通会計貸借対照表の概要

(単位:億円)

資産 (現在保有している財産)			負債 (将来世代の負担)		
公共資産 (道路・学校など県の社会資本)			固定負債 (翌々年度以降支出分)		
H23	H24	増減	H23	H24	増減
28,079	27,154	△ 925	17,863	18,353	490
投資等 (出資金・貸付金などの回収可能資産)			流動負債 (翌年度支出分)		
H23	H24	増減	H23	H24	増減
5,699	7,314	1,615	1,275	1,317	42
流動資産 (現金預金・未収金などの資産)			(H24負債合計 19,670)		
			純資産 (過去及び現世代・国の負担)		
H23	H24	増減	H23	H24	増減
2,388	2,515	127	17,028	17,313	285
資産合計			負債・純資産合計		
H23	H24	増減	H23	H24	増減
36,166	36,983	817	36,166	36,983	817

※端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。以下全ての表において同様。

- 平成24年度末において、本県が保有している財産を表す「資産」は、前年度比約800億円増加の約3兆7,000億円となっています。これは、東日本大震災復興交付金基金や地域整備推進基金などの各種基金の積立や、被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金の増加等により「投資等」が増加したことなどによるものです。
- 資産を賄う財源のうち将来世代の負担分にあたる「負債」は、前年度比約500億円増加の約1兆9,700億円となっています。これは、地方交付税の振り替わりとして発行している臨時財政対策債の増加などにより「地方債」が増加したことなどによるものです。
- 資産を賄う財源のうちこれまでの世代及び国の負担分にあたる「純資産」は、前年度比約300億円増加の約1兆7,300億円となっています。これは、東日本大震災からの復旧・復興のための国からの補助金や震災復興特別交付税の交付などによるものです。
- 「負債」と「純資産」を合わせた額は約3兆7,000億円で、「資産合計」の額と一致します。これは、貸借対照表が「資産」の現状とそれを賄う財源の内訳を「負債」及び「純資産」で表すためです。

2 平成24年度普通会計行政コスト計算書の概要

(単位: 億円, %)

	H23		H24		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト a	9,705	100.0	11,653	100.0	1,948
<ul style="list-style-type: none"> ・人にかかるコスト (人件費・退職手当等) ・物にかかるコスト (物件費・減価償却費等) ・移転支的的なコスト (社会保障給付・補助金等) ・その他のコスト 	2,724	28.1	2,551	21.9	△ 173
	2,293	23.6	3,194	27.4	901
	4,482	46.2	5,604	48.1	1,122
	206	2.1	304	2.6	98
経常収益 b	441	100.0	178	100.0	△ 263
<ul style="list-style-type: none"> ・使用料・手数料 ・分担金・負担金・寄附金 	94	21.3	98	55.1	4
	347	78.7	80	44.9	△ 267
純経常行政コスト a-b (地方税や交付税等一般財源で賄うべきコスト)	9,264		11,475		2,211

- 平成24年度において本県が資産形成に結びつかない行政サービスに用いた「経常行政コスト」は、前年度比約1,900億円増加の約1兆1,700億円となっています。これは、主に「物にかかるコスト」や「移転支的的なコスト」が増加したことなどによるものです。
- 「経常行政コスト」のうち、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、災害等廃棄物処理費の増加などにより、前年度比約900億円増加の約3,200億円となっています。また、社会保障給付や他団体への補助金などの「移転支的的なコスト」は、東日本大震災復興基金交付金や、中小企業等復旧・復興支援費などの増加により、前年度比約1,100億円増加の約5,600億円となっています。
- 行政サービスの対価収益である「経常収益」は、前年度比約300億円減少の約200億円となっています。これは、平成23年度に、東日本大震災に係る多額の寄附金を計上したことなどによるものです。
- 以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度比約2,200億円増加の約1兆1,500億円となりました。この「純経常行政コスト」は赤字収支を意味するものではなく、経常行政コストのうち、県税や地方交付税などの用途の特定されていない財源である一般財源などで賄うべき部分を表しています。

3 平成24年度普通会計純資産変動計算書の概要

(単位: 億円)

H23年度末純資産		17,028
↓	・純経常行政コスト	△ 11,475
	・地方税	2,577
	・地方交付税	3,831
	・その他行政コスト充当財源	1,961
	・補助金等受入	4,671
	・臨時損益	△ 1,181
	・その他	△ 99
H24年度末純資産		17,313
{	・国の負担	12,148
	・公共資産等整備一般財源等	20,634
	・その他一般財源等	△ 12,185
	・資産評価差額	△ 3,284

- 平成24年度末の「純資産」については、前年度から約300億円増加の約1兆7,300億円となりました。
- 増加の主な要因については、東日本大震災からの復旧・復興に対応するための国からの補助金や震災復興特別交付税の交付などによるものです。
- このため、平成24年度末の「純資産」は、国の負担や公共資産等整備一般財源等が増加しています。

4 平成24年度普通会計資金収支計算書の概要

(単位: 億円)

経常的収支の部		2,992
支出		10,797
	人件費	2,693
	物件費	1,978
	補助金等	4,623
	など	
収入		13,789
	地方税	2,578
	地方交付税	3,831
	国補助金等	2,716
	基金取崩額	1,795
	など	
公共資産整備収支の部		△ 519
支出		1,329
収入		810
	国補助金等	217
	地方債発行額	242
	基金取崩額	302
	など	
投資・財務的収支の部		△ 2,558
支出		6,152
	貸付金	2,008
	基金積立額	3,254
	地方債償還額	750
	など	
収入		3,594
	国補助金等	1,739
	貸付金回収額	1,420
	など	
当年度歳計現金増減額		△ 85
期首歳計現金残高		1,686
期末歳計現金残高		1,601

- 経常的な行政活動にかかる資金の動きを計上する「経常的収支の部」は、東日本大震災からの復旧・復興のための国からの補助金や、震災復興特別交付税の交付などにより収支で約3,000億円の黒字となりました。この黒字で他の部の赤字を賄うこととなります。
- 公共資産の整備にかかる資金の動きを計上する「公共資産整備収支の部」は、収支で約500億円の赤字となりました。
- 貸付金や基金の積立て、地方債の発行・償還などの財政活動にかかる資金の動きを計上する「投資・財務的収支の部」は、収支で約2,600億円の赤字となりました。
- 以上の結果、本県の歳計現金は約100億円減少し平成24年度末の歳計現金の残高は約1,600億円となりました。

5 平成24年度連結貸借対照表の概要

(単位:億円, %)

資産 (現在保有している財産)				負債 (将来世代の負担)			
公共資産 (道路・学校など県の社会資本)				固定負債 (翌々年度以降支出分)			
H23	H24	増減	連結/普通会計	H23	H24	増減	連結/普通会計
35,816	35,131	△ 685	129.4	19,611	24,912	5,301	135.7
投資等 (出資金・貸付金などの回収可能資産)				流動負債 (翌年度支出分)			
H23	H24	増減	連結/普通会計	H23	H24	増減	連結/普通会計
4,292	10,925	6,633	149.4	1,829	1,823	△ 6	138.4
流動資産 (現金預金・未収金などの資産)				(H24負債合計 26,735)			
				純資産 (過去及び現世代・国の負担)			
H23	H24	増減	連結/普通会計	H23	H24	増減	連結/普通会計
3,245	3,509	264	139.5	21,913	22,831	918	131.9
資産合計				負債・純資産合計			
H23	H24	増減	連結/普通会計	H23	H24	増減	連結/普通会計
43,353	49,566	6,213	134.0	43,353	49,566	6,213	134.0

(繰延勘定含む)

- 連結財務諸表は、普通会計に加え、公営企業会計や地方独立行政法人、県の出資比率が25%以上である公益法人や株式会社など計47会計・団体を、1つの会計主体とみなして、会計・団体間の補助金の授受などのやりとりを相殺した上で作成しています。なお、平成24年度決算から出資比率25%以上の団体に連結対象を拡大しており、平成23年度の計上額については、出資比率50%以上の団体(28会計・団体)で作成しています。
- 平成24年度連結貸借対照表の規模は、普通会計と比べ約1.3倍となっています。
- 「資産」は、前年度比約6,200億円増加の約4兆9,600億円となっています。これは、連結団体の対象拡大による増加(約5,400億円)と、普通会計の「投資等」の増加などによるものです。
- 「負債」は、前年度比約5,300億円増加の約2兆6,700億円となっています。これは、連結団体の対象拡大による増加(約5,000億円)と、普通会計の「地方債」の増加などによるものです。
- 「純資産」は、前年度比約900億円増加の約2兆2,800億円となっています。これは、連結団体の対象拡大による増加(約400億円)と、普通会計の増加などによるものです。

6 平成24年度連結行政コスト計算書の概要

(単位: 億円, %)

	H23		H24		増減	連結/普通会計
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト a	10,453	100.0	12,634	100.0	2,181	108.4
・人にかかるコスト (人件費・退職手当等)	2,915	27.9	2,765	21.9	△ 150	108.4
・物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	2,644	25.3	3,648	28.9	1,004	114.2
・移転支出的なコスト (社会保障給付・補助金等)	4,341	41.5	5,476	43.3	1,135	97.7
・その他のコスト	553	5.3	745	5.9	192	245.1
経常収益 b	1,184	100.0	1,202	100.0	18	675.3
・使用料・手数料	95	8.0	99	8.2	4	101.0
・分担金・負担金・寄附金	367	31.0	106	8.8	△ 261	132.5
・保険料	0	0.0	0	0.0	0	-
・事業収益	525	44.3	682	56.7	157	-
・その他の収入	197	16.6	315	26.2	118	-
純経常行政コスト a-b (地方税や交付税等一般財源で賄うべきコスト)	9,269		11,432		2,163	99.6

- 平成24年度の連結行政コスト計算書の「経常行政コスト」は、前年度比約2,200億円増加の約1兆2,600億円となっています。これは、連結団体の対象拡大による増加(約200億円)と、普通会計の「移転支出的なコスト」や「物にかかるコスト」が増加したことなどによるものです。
- 「経常収益」は、前年度とほぼ同額の約1,200億円となっています。普通会計と比べ6倍以上の額になっていますが、これは、連結対象である第三セクターなどは受益者負担が原則となっており、「経常行政コスト」の大部分を「事業収益」などの「経常収益」により賄っていることなどによるものです。
- 「純経常行政コスト」は、前年度比約2,200億円増加の約1兆1,400億円となりました。先にも述べたとおり、連結対象は、主に受益者負担によりコストが賄われているため、普通会計とほぼ同額となっています。

7 平成24年度連結純資産変動計算書の概要

(単位: 億円)

H23年度末純資産		21,913
↓	・純経常行政コスト	△ 11,432
	・地方税	2,577
	・地方交付税	3,831
	・その他行政コスト充当財源	1,971
	・補助金等受入	4,935
	・臨時損益	△ 1,181
	・その他	217
H24年度末純資産		22,831
↓	・国の負担	14,184
	・公共資産等整備一般財源等	20,714
	・民間等からの出資金	754
	・その他一般財源等	△ 9,549
	・資産評価差額	△ 3,272

○ 平成24年度末の「純資産」については、前年度から約900億円増加の約2兆2,800億円となりました。

○ 平成24年度末の「純資産」は、普通会計の増加などにより、国の負担や公共資産等整備一般財源等が増加しています。

8 平成24年度連結資金収支計算書の概要

(単位: 億円)

経常的収支の部		3,387
支出		11,266
	人件費	2,906
	物件費	2,166
	補助金等	4,594
	など	
収入		14,653
	地方税	2,578
	地方交付税	3,831
	国補助金等	2,727
	基金取崩額	1,811
	など	
公共資産整備収支の部		△ 454
支出		1,728
収入		1,274
	国補助金等	464
	地方債発行額	301
	基金取崩額	378
	など	
投資・財務的収支の部		△ 2,939
支出		6,709
	貸付金	1,541
	基金積立金	3,818
	地方債償還額	1,030
	など	
収入		3,770
	国補助金等	1,744
	貸付金回収額	1,400
	など	
当年度資金増減額		△ 6
期首資金残高		2,121
経費負担割合変更等に伴う差額		159
期末資金残高		2,274

○ 資金収支計算書の「経常的収支の部」は、普通会計と比べ黒字幅が約400億円増加して約3,400億円の黒字となっています。

○ 「公共資産整備収支の部」は、普通会計と比べ赤字幅が約100億円減少して約500億円の赤字となっています。

○ 「投資・財務的収支の部」は、普通会計と比べ赤字幅が約400億円増加して約2,900億円の赤字となっています。

○ 以上の結果、平成24年度の資金は約6億円減少し、連結団体の拡大に伴う差額約200億円を含め、期末資金残高は約2,300億円となっています。